

# IR HANDBOOK

## 第60期のご報告

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

銘柄コード：9377



AGP社設立経緯

ジェット旅客機が  
急速に普及した1950年頃

- 当時の航空機は、駐機中に必要な電気や、エンジンスタートに必要な動力を賄うための補助動力装置（APU）が搭載されていませんでした。そのため、地上の車両から駐機中の航空機へ、電気、空調、エンジン始動用の圧縮空気が供給されていました。

1960年代の供給作業の様子

- 各航空会社の車両が並行して作業を行うため、ランプ周辺が混雑し、事故の可能性も高まりました
- 当時の運輸省航空局の指導のもと、日本の各航空会社が協力して**1965年にAGP**を設立、固定式埋設型GPUの電力供給が開始されました



車両による供給作業の様子

1965年にAGP設立後の結果

- 騒音が抑制
- 事故要因減少および景観向上（ランプ周辺の車両が減少による危険防止）
- 車両移動が不要となり、供給スピードが向上
- 排出されるCO<sub>2</sub>は航空機APUの1/10



固定式埋設型GPUによる供給作業の様子

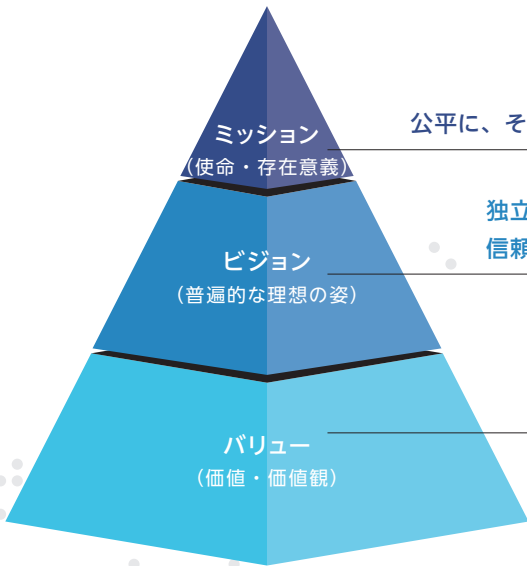
現在、日本の主要空港における  
固定式埋設型GPU/PCAが導入されている



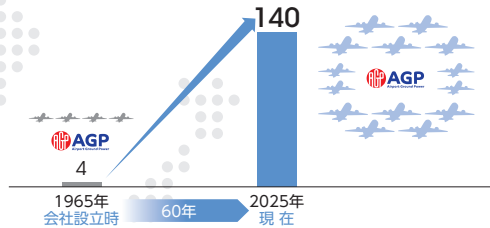
AGPの基本理念

当社は、公平で中立な立場を堅持し、  
日本の航空業界の未来を支え続けます。

空港における環境貢献のリーディングカンパニー



定期就航会社の推移（単位：社）



日本の航空インフラを支える独立企業として、  
公平・中立なサービスを提供し、  
空港の持続可能な運営を支え、  
環境負荷低減に貢献し続けます。

- 中立的な立場で公平なインフラ運営
- 持続可能な空港運営と環境貢献
- 透明性と独立性の確保
- 国際競争力の向上
- 社会全体への貢献

技術革新とガバナンス強化を通じて、  
すべての航空会社が公平に利用できる  
持続可能なインフラを創造します。

- 公平で独立したインフラ運営の実現
- 独立性の維持がもたらす価値
  - ・すべての航空会社への公平なアクセス
  - ・航空インフラの安定的な提供
  - ・持続可能な成長の推進
- 独立したガバナンスと持続可能な未来

全社員に求める価値観と行動指針

公正性・独立性・環境貢献を軸に、  
航空業界の発展と持続可能な社会に貢献します。

5つのコアバリュー

|                                   |                              |
|-----------------------------------|------------------------------|
| <b>Visionary</b><br>ビジョナリー        | 道を開き、魅力ある未来の姿を描き伝える力         |
| <b>Leadership</b><br>リーダーシップ      | 課題解決のために、新たな挑戦や変革をリードする力     |
| <b>Inclusiveness</b><br>インクルーシブネス | 社会変化に柔軟に対応するため、多様な案や人を受け入れる力 |
| <b>Integrity</b><br>インテグリティ       | いつでも誰にでも同じ姿勢で臨む誠実な人間性        |
| <b>Commitment</b><br>コミットメント      | 困難な課題にも取り組み、必ず目的を果たす覚悟と強い実行力 |



AGPグループは、  
技術力を極め、環境社会に貢献します。

代表取締役 社長執行役員 杉田 武久



2025年3月期の経営成績

当期においては、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面した一方、インバウンド需要は堅調に推移し、航空需要は伸長しました。このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業は更新工事等が増加、商品販売事業はGSE販売が堅調に推移した結果、売上高合計は144億43百万円と前期末比14億56百万円（11.2%）の増収、営業利益は13億40百万円と前期末比2億81百万円（26.5%）の増益となり、全てのセグメントにおいて増収増益となりました。

経常利益は13億90百万円と前期末比3億15百万円（29.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億73百万円と前期末比2億84百万円（41.2%）の増益となりました。

今後の見通し

中期経営計画期間の3年間が終了し、2025年3月期は、売上高、営業利益率、ROE、CO<sub>2</sub>排出量の削減に関しては、航空需要の回復に支えられ、比較的順調に推移しました。加えて流通株式比率向上への取組については、2025年3月7日に決議した株式給付信託（J-ESOP-RS）に伴う新株式発行が実施されたことにより、2025年3月末時点で「流通株式比率25.49%」となり、現状はスタンダード市場の上場維持基準「流通株式比率25%以上」を充たしております。

しかしながら、成長事業への戦略投資は計画よりも遅延しており、成長事業の創出や新規事業の要となる人的資本投資、研究開発投資の進捗が出せなかったことが一つの要因となっております。これにより、手元資金や有利子負債の有効活用も実行できておらず、自己資本比率が高止まり傾向となりました。

2026年3月期は、これらの経営課題に対処する事を目的に、執行役員が担当部門の執行責任を負う従来の方式に加え、具体的な戦略担務を設定した新たな組織体制のもと、戦略目標である成長事業の創出、事業開

発推進、技術研究開発推進、BPR（Business Process Re-engineering）推進、財務戦略、資本政策に加え、当社にとっての人材は価値創出の原動力であり「最大の資本」との考えから、ESG経営の推進により経営基盤を盤石化し、人的資本経営を加速化して、持続的な企業成長を実現するべく、総力を挙げて経営課題の解決に向けた取り組みを推し進めてまいります。

AGPグループは企業理念のもと、環境と人を大切に ESG経営を推進するとともに、安全・品質の維持向上に対する取り組みの推進とさらなる技術力の向上を図ってまいります。

株主還元について

当社は、中期経営計画（2022-2025年度）にて、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画である4年間の総還元性向100%以上を目指しております。

本方針のもと、業績や財務状況等を総合的に勘案し、10月30日付で2024年度の期末配当について5円の増配を決定いたしました。上場維持基準を達成できたことを踏まえ、株主の皆様への感謝の意を込めて、特別配当としてさらに15円増配し、1株あたり年間60円の配当を予定しています。

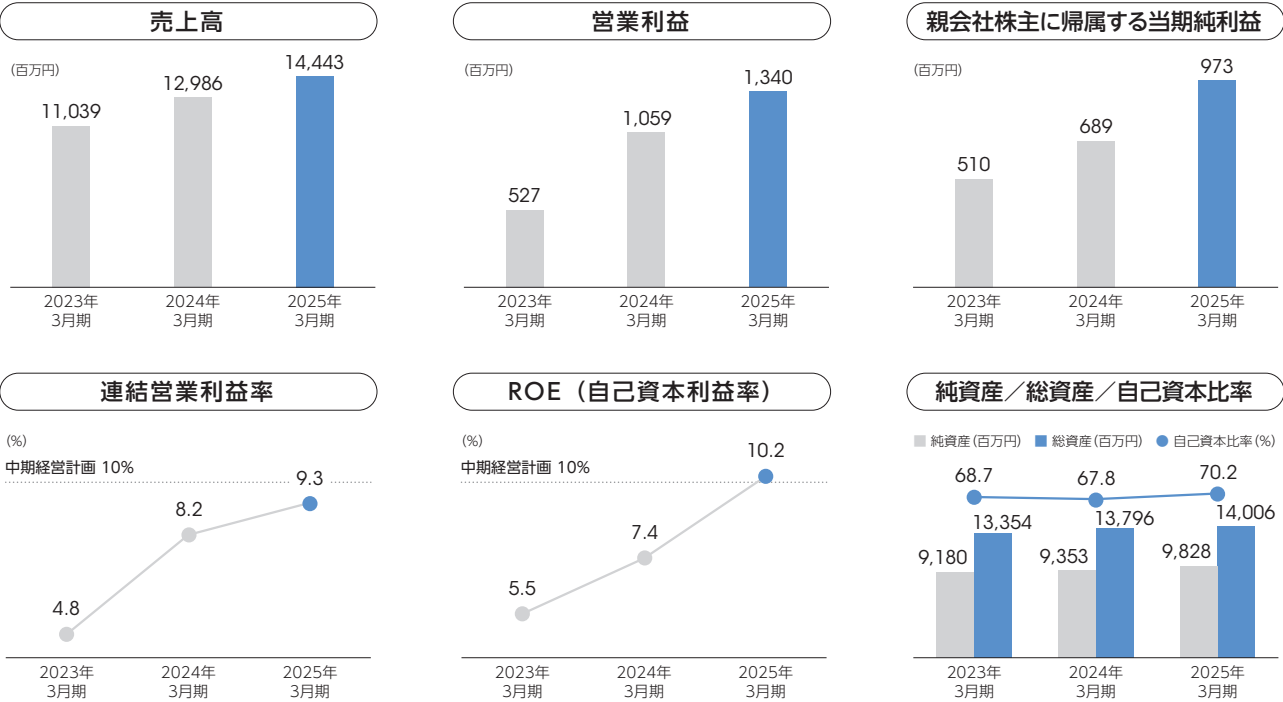
60周年を迎えて

2025年当社は創立60周年という大きな節目を迎えました。この60年にわたる歩みは、わが国の空港インフラの発展とともにあり、航空機への地上電力・空調供給を通じて、航空業界の安全・効率・環境対策に大きく貢献してまいりました。

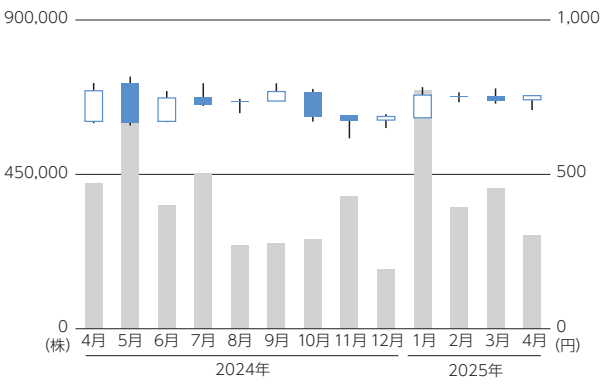
還暦を迎えた今、当社は“第二の創業”の心構えで、信頼・技術・挑戦を柱に、あらゆるステークホルダーの期待に応える企業価値の創出を続けてまいります。

私たちは、これからも“空港脱炭素”の使命を果たすとともに、公平・中立に、そして安全なインフラを提供し続け、未来の空を支えてまいります。

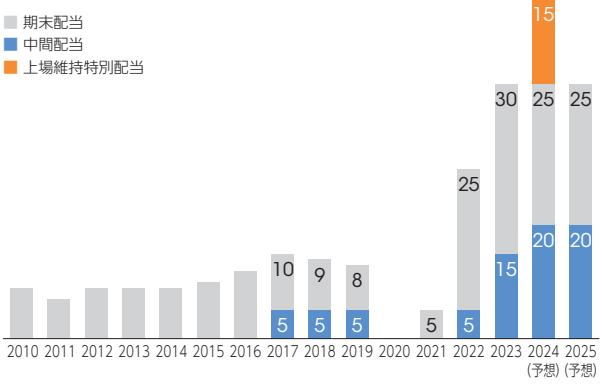
連結業績ハイライト



株価および株式売買高の推移（月足）



配当実績推移（単位：円）





ESG経営の推進

『企業価値向上に向けたESG経営の本格的推進』

企業価値向上

ESG経営を推進していくことで、  
『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。



 Environment 環境

空港における脱炭素化の実現に向けて、GPUの利用促進と、再生可能エネルギーの活用に向けた検討、電力 使用の最適化技術の研究・開発を一体的に進めています。100%バイオディーゼル燃料による実証に加え、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の開発や蓄電池技術の導入に向けた準備を進めており、電力の「グリーン化」と「スマート化」を同時に目指す取組みを段階的に進行中です。

 Social 社会

当社にとって、人材は価値創出の原動力で、最大の資本です。企業価値向上の実現は、従業員の成長なしでは不可能と考えており、従業員の成長とともに企業の成長を推し進めてまいります。この考えに基づき、ESG 経営の“Social(社会)”の軸として、人的資本への投資と多様性の尊重を戦略的に位置づけ、以下の取り組みを進めています

 Governance 企業統治

当社は、上場企業として求められる基本的なガバナンス水準の確保はもとより、透明性・公正性・説明責任を重視した経営の実践に努めています。東京証券取引所スタンダード市場のコンセプトに沿い、持続的な成長と中長期的な企業価値向上にコミットする経営体制の確立を推進しています。

また、適切なガバナンス体制の整備とともに、リスクマネジメントの強化やIR・PR活動の拡充を通じて、経営基盤の安定化と企業認知度の向上を図っています。

Environment 環境

AGPIは空港におけるインフラ企業として、脱炭素社会の実現に資する技術革新とエネルギー最適化を使命と捉えています。地上電源供給(GPU)のゼロエミッション化を軸に、空港周辺環境との共生と持続可能な成長を目指します。

2024年度実績について

- GPU利用によるCO<sub>2</sub>排出量削減  
29.4万トンの削減を達成（前年比+5.7%）
- 脱炭素および環境に関する協議会への参加  
各空港のエコエアポート協議会（6回）  
脱炭素協議会（7回）
- 100%バイオディーゼル燃料の実証検証  
成田国際空港において、100%バイオディーゼル燃料の実証検証を行っています。航空機が求める基準の電力品質に関しては、通常使用する軽油と遜色ない結果を確認済みです。
- 地方空港の環境負荷を低減する省スペース型空調装置を開発中

Social 社会

ESGの[S]はAGPIにとって最も重要な柱であり、「人材は価値創出の原動力」と明言しています。企業価値の向上は、従業員の成長なくして成り立たないとの信念に基づき、人的資本の強化を経営の中核に据えています。

2024年度実績について

- 中期経営計画では「女性採用比率10%以上」を目標に掲げ、19%（新卒採用女性6名+中途採用女性2名／42名）を達成
  - 女性管理職（本社）は、4名体制（前年比+1名）まで増員し、組織全体で多様性を受け入れる文化の定着を推進
  - 外国籍従業員（単体）59名となり全体の約10%
  - 役員および従業員を対象としたダイバーシティ研修を積極的に実施
- 研修実績 ☒ 国際女性ビジネス会議へ参加（全執行役員が参加）  
☒ ダイバーシティインデックスを実施（6年連続）  
☒ 役員向け研修（6回、33名）  
☒ 従業員向け研修（7回、144名）

Governance 企業統治

上場企業として、説明責任・透明性・公正性を重視し、株主を含む多様なステークホルダーから信頼される経営体制の構築を基本方針としています。近年の取締役会改革・制度整備を通じて、健全な意思決定の仕組みを強化中です。

2024年度実績について

AGPの取り組み目標

コーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目について、本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成する方針です。

コーポレートガバナンスコードへの対応

- 4-8③：特別委員会を設置（2024年8月）▶ 支配株主等との利益相反リスクについて対応  
1-7：関連当事者取引に関する管理規則を制定（2025年3月）▶ 取引の透明性を強化

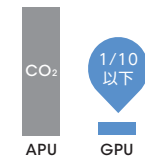
## 動力供給事業

- 環境社会に貢献
- CO<sub>2</sub>排出量は1/10へ抑制

- 独自技術である埋設型GPU（地上動力設備）を使い、一般電力を航空機用電力(115V/400Hz)へ変換し、駐機中の航空機に対して、電力供給および冷暖房（航空機内空調用）を供給
- 日本の主要8空港に当社の固定式埋設型GPUを配備（移動式等を含めると主要10空港）



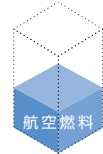
CO<sub>2</sub>排出量の削減



騒音の低減



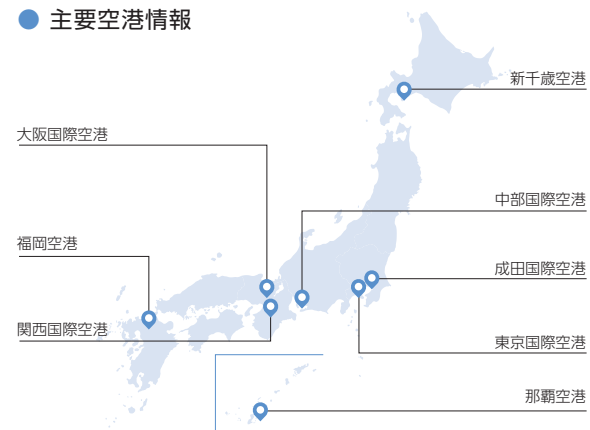
燃料消費量の削減



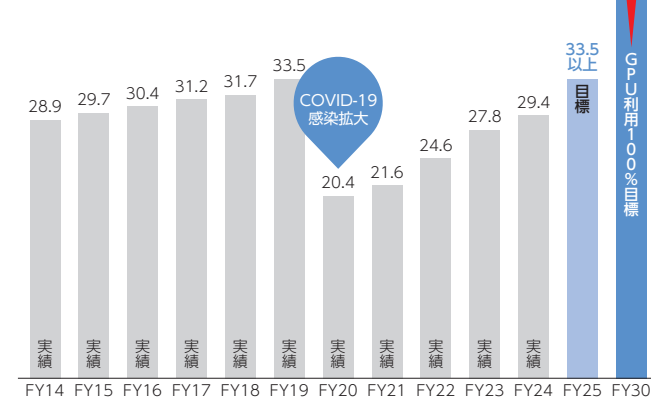
空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、航空機への電力・空調供給サービスを通じて「空港における脱炭素化の実現」に貢献しています。2030年度末までにGPU利用率100%の実現を目指しています。

## 導入実績

### ● 主要空港情報



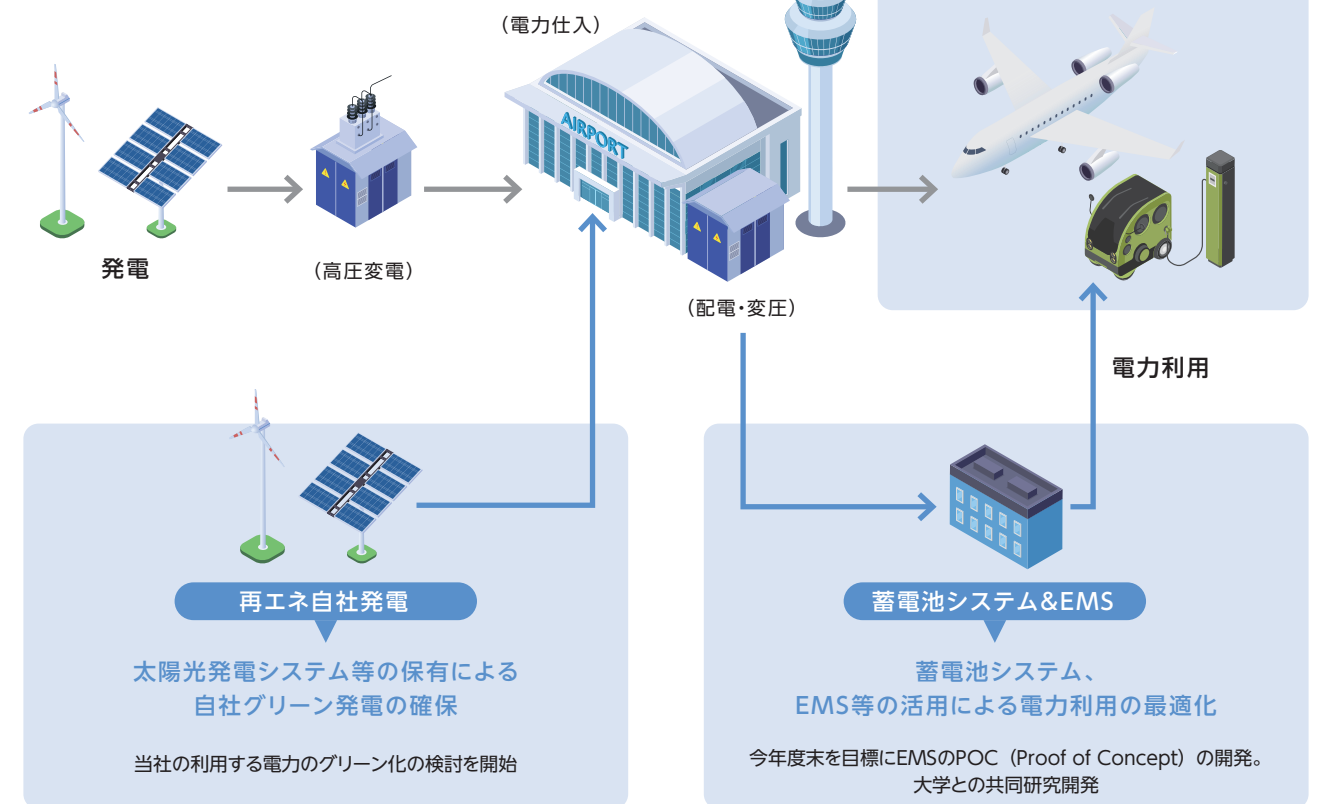
### ● GPU利用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減目標（単位：万トン）



## 成長の実現

- 新たな環境事業の創出
- 空港外領域事業の更なる展開

### 電力の仕入れから利用までの流れ

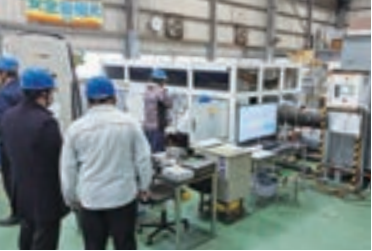


- GPUを使用していただくことで、APU使用時に比べCO<sub>2</sub>排出量を約1/10抑制することが出来るが、仕入れている約4,000万kWもの膨大な電力を、グリーン発電に変えていくことで、この1/10となったCO<sub>2</sub>もゼロにしたい。
- EMSの開発を進め、空港の電力需給バランスに対応するための蓄電池システム導入についても検討を進めており、グリーン発電の導入によるコスト上昇を抑えつつ、空港全体の電力使用効率を向上させることを目指す。

introduction 01 省スペース型空調装置を開発 — 埋設工事不要で柔軟に導入可能

当社は、地方空港における航空機の地上動力設備の普及を目指し、国産の省スペース型外部電源式空調装置（以下：ACU）の開発を進めています。本ACUは、中・小型旅客機向けに設計されており、PBBへの懸架、トレーラー架装（牽引式）、固定式設備としても導入可能であることから、空港の設備環境に応じた柔軟な運用が可能となります。

さらに、冷房運転時に発生する「凝縮水をミスト化し、気化熱を利用することで圧縮機の動力を低減（省エネ）」する新機能を搭載しました。



今後の展望

動作試験後に実機供給を進めていき、地中に配管を埋設する工事が難しい地方空港や幹線空港の駐機スポットでも、安定した空調サービスの提供を実現します。

introduction 02 Be Power.GPU — 国産初のバッテリーGPU

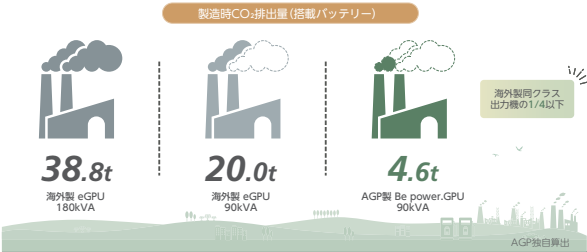
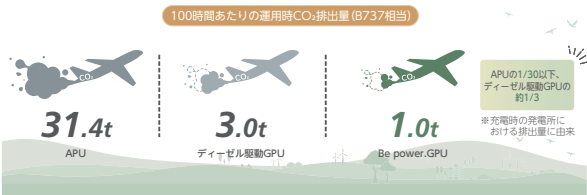
今後の展望

2022年に国産初のバッテリー式GPUの試験運用を開始し、2023年に「Be power.GPU」として商標登録。各空港での実装に向けた検証を進めています。



徹底したCO<sub>2</sub>削減！

製造時・運用時ともに環境負荷低減に貢献。



主な特徴



優れた環境性能

騒音・振動・排気ガスがなく、深夜運転や屋内使用も安心。



急速充電対応

CHAdemo規格の充電ポートから安心・お手軽に短時間で充電。CHAdemo対応EV車と急速充電器の共用が可能。



国産ゆえの高い信頼性

部品供給含め、ダウンタイムを最小化。万一のトラブル時は国内サービス拠点から迅速に対応。



突出した入出力特性

大電流出力が可能なため瞬時の負荷変動にも即応。各相ごとに高度できめ細かな制御を行い出力電圧を一定に維持。



驚異的な安全性の高性能バッテリー搭載

外圧による内部短絡や釘差し状態でも発煙・発火なし。



超長寿命

寿命の長さは業界トップの充放電20,000回超え。※標準的使用における参考値 劣化が極めて小さいためバッテリー交換はほぼ不要。



バツグンの耐環境性能

－20℃の環境下においても十分な放電能力をキープ。炎天下のエプロン上での運用も安心。



広がる応用範囲

CHAdemo関連機器との接続が可能のため、太陽光発電からの充電や停電・災害時の非常用電源としての将来性（開発中）。

introduction 03 フードカートについて — フードカートの主な基本性能と特徴

エージーピーのフードカートは、省エネ・高効率・省スペースによる環境対応で、ランニングコストの低減や生産性の向上を図っています。

エコ・省エネ対応

- ・コンパクトボディー
- ・個別加熱コントロール
- ・AC100V・200V対応

操作性

- ・コントローラー
- ・操作パネル

温度調整

- ・個別加熱コントロール
- ・きめ細かな火力調整
- ・庫内温度管理

耐久性

- ・マテリアル
- ・パワーフレーム



HOT



今後の展望

小型・軽量・省エネの製品特性を武器に、厨房・医療業界との連携強化や、給食会社の完調品と当社製品とのセット販売を行い、付加価値を高めた販売を推進し、パワーアシスト・自動運転等の機能追加による製品価値向上を目指す。

累計販売実績

6,120台

病院・福祉施設等導入

291件



introduction 04 物流システムについて

エージーピーでは既存事業を通じて培った特殊機械設備の設計・工事・保全・運用の技術やノウハウを活かし、空港外業務領域の拡大を見据えた新規事業として「物流設備に係る事業」を展開しています。物流オーナー様からの厳しい要件仕様に基づいた点検業務を実施。

今後の展望

役務提供型から脱却し、アセット貸与型×自動化提案の新モデルの展開や、パートナー企業（MHSメーカー・ローディング会社等）との連携をさらに強化。



会社概要／株式の状況（2025年3月31日現在）

会社概要

|       |                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 株式会社エージーピー<br>AGP CORPORATION                                                                     |
| 本社    | 〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号<br>TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707<br>E-mail: info@agpgroup.co.jp |
| 最寄駅   | 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分                                                                              |
| 設立    | 1965年12月16日／日本空港動力株式会社設立<br>2000年9月1日／株式会社エージーピーに商号変更                                             |
| 資本金   | 22億8,395万円                                                                                        |
| 社員数   | 625名（連結）／577名（個別）                                                                                 |
| 会計監査人 | 太陽有限責任監査法人                                                                                        |

役員

|              |          |
|--------------|----------|
| 代表取締役 社長執行役員 | 杉田 武 久   |
| 社外取締役        | 佐々木 かをり* |
| 社外取締役        | 阿南 剛*    |
| 取締役 専務執行役員   | 阿南 優 樹   |
| 取締役 専務執行役員   | 山田 康 成   |
| 取締役 常務執行役員   | 山 崎 有 浩  |
| 取締役 常務執行役員   | 平 岡 正 明  |
| 取締役 執行役員     | 竹 山 哲 也  |
| 取締役 執行役員     | 辻 佳 子    |
| 常勤監査役        | 坂 本 重 敏  |
| 社外監査役        | 岩 本 慎 哉  |
| 社外監査役        | 徳 武 大 介  |
| 社外監査役        | 森 本 浩 平  |

※ 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

株式の状況

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 52,000,000株                     |
| 発行済株式総数  | 13,910,000株<br>(自己株式 2,135株を含む) |
| 株主数      | 3,596名                          |
| 単元株式数    | 100株                            |

大株主

| 株主名                                                   | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 日本航空株式会社                                              | 4,115,400 | 29.59   |
| 日本空港ビルデング株式会社                                         | 3,309,300 | 23.79   |
| ANAホールディングス株式会社                                       | 2,471,400 | 17.76   |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E□）                                   | 838,900   | 6.03    |
| エージーピー社員持株会                                           | 253,323   | 1.82    |
| STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY,<br>INCORPORATED SEG EBOC | 118,920   | 0.85    |
| 上田八木短資株式会社                                            | 107,000   | 0.76    |
| 栗原工業株式会社                                              | 86,000    | 0.61    |
| 有限会社福田商事                                              | 80,000    | 0.57    |
| 山田 典明                                                 | 77,600    | 0.55    |

(注)1. 持株比率は自己株式(2,135株)を控除して算出しております。なお、自己株式(2,135株)には、株式給付信託(U-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E□)が保有する当社株式(838,900株)は含まれております。

2. 上記株主の英文名は、(株)証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式の分布状況

|           |        |             |       |
|-----------|--------|-------------|-------|
| ■ その他国内法人 | 23名    | 10,322,800株 | 74.2% |
| ■ 個人・その他  | 3,519名 | 2,474,965株  | 17.8% |
| ■ 外国人     | 29名    | 141,218株    | 1.0%  |
| ■ 金融機関    | 4名     | 892,100株    | 6.4%  |
| ■ 証券会社    | 20名    | 76,782株     | 0.5%  |
| ■ 自己名義株式  | 1名     | 2,135株      | 0.0%  |

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にて也未取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主メニュー

|             |                                                                      |
|-------------|----------------------------------------------------------------------|
| 事業年度        | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                    |
| 定時株主総会      | 毎年6月                                                                 |
| 基準日         | 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日<br>そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 公告方法        | 電子公告                                                                 |
| 株主名簿管理人     | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社                                       |
| 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社                                       |
| 郵便物送付先      | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                      |
| （電話照会先）     | 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）                                             |